

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 ギガスケーズデンキ株式会社 (株式会社 ギガス [平成 16 年 3 月 26 日上場廃止分])
 コード番号 8282 上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

株式会社 ギガス

(URL <http://www.gigas.co.jp>)

代表者 役職名 株式会社ギガス代表取締役社長 氏名 佐藤 健司

問合せ先責任者 役職名 株式会社ギガス管理部長

氏名 竹本 勇

TEL(0567)65-8717

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 ギガスケーズデンキ株式会社 (コード番号: 8282) 親会社における当社の株式保有比率 100.0%

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	59,368	5.3	101	75.1	1,235	20.7
15 年 3 月期	62,711	7.1	406	52.8	1,557	8.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	465	24.5	64 37	- -	4.6	5.2	2.1
15 年 3 月期	616	8.8	85 02	- -	6.3	6.3	2.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 16 年 3 月期 7,098,713 株 15 年 3 月期 7,136,733 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間 期 末			
16 年 3 月期	8 00	10 00	18 00	127 百万円	28.0 %	1.2 %
15 年 3 月期	6 00	10 00	16 00	114 百万円	18.8 %	1.1 %

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	24,000	10,382	43.3	1,462 43
15 年 3 月期	23,637	9,977	42.2	1,400 88

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 7,093,280 株 15 年 3 月期 7,115,380 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 92,720 株 15 年 3 月期 70,620 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	598	719	482	1,497
15 年 3 月期	383	216	1,569	2,333

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間 期 末
中 間 期	-	-	-	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) - 円 - 銭

(注) 当社は、平成 15 年 11 月 21 日に公表いたしましたように、株式交換により平成 16 年 4 月 1 日をもって、ギガスケーズデンキ株式会社の完全子会社となり、平成 16 年 3 月 26 日に上場廃止となっております。従いまして、平成 17 年 3 月期の業績予想は記載しておりません。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の家電販売業界は、企業間の販売競争が激化するなか、消費低迷に加え、冷夏・暖冬など天候不順の影響もあり、厳しい環境がつつきました。

こうした状況のなか、当社は競争力の強化策の一つとして店舗のローコストオペレーション化と顧客満足度の向上を目指して、物流システムとITの融合を推進いたしております。前期に実施した物流システムとPOSシステムの連動につづき、当期は、修理品の受付から完了までの一括管理を行う「ギガステクニカルセンター」を設立し、修理期間の短縮化と経過情報の提供を実現いたしました。

販売活動につきましては、新製品の早期導入や時流商品の価格戦略に注力し、プラズマテレビ、液晶テレビ、DVDレコーダーの売上高は前年実績を大きく上回りましたが、一巡感の強いパソコンと冷夏・暖冬による季節商品の落ち込みをカバーすることができませんでした。

店舗の状況は、7月に上野店（三重県上野市）をオープンし、11月に焼津店（静岡県焼津市）を増床移転いたしました。既存店では、大樹寺店（愛知県岡崎市）、岐阜店（岐阜県岐阜市）の増床リニューアルをいたしました。なお、当期は5店舗を閉鎖し、春日井インター店は現在、店舗建替のため休業いたしておりますので、期末の営業店舗数は42店になります。

これらの結果、当期の業績は、売上高593億68百万円（前年比94.7%）、経常利益12億35百万円（前年比79.3%）となりましたが、関連会社清算益や退職給付制度移行益など特別利益を1億32百万円計上したほか、固定資産除却損や厚生年金基金脱退特別掛金などの特別損失を5億75百万円計上いたしましたので、当期純利益は、4億65百万円（前年比75.5%）になりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8億35百万円減少し、当期末残高は14億97百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益7億91百万円に対して、年金制度変更に伴う退職給付引当金の取崩し（1億48百万円）とたな卸資産の増加（11億69百万円）などにより5億98万円の減少となりました。前年比では、9億82百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の建設と改装のための有形固定資産の取得（7億76百万円）が増加したことにより7億19百万円の減少となりました。前年比では、5億3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に金融機関からの借入金の増加（6億21百万円）により、4億82百万円増加しました。前年比では、20億51百万円の増加となりました。

2. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	11,716,206	48.8	11,487,094	48.6	229,112
1. 現金及び預金	1,355,066		2,190,603		
2. 売掛金	22,697		71,314		
3. クレジット未収入金	747,983		899,921		
4. 有価証券	150,236		150,196		
5. 商品	8,935,887		7,766,386		
6. 貯蔵品	410		470		
7. 前渡金	3,580		182		
8. 前払費用	26,545		35,830		
9. 繰延税金資産	149,626		192,717		
10. 預け金	58,245		108,426		
11. その他	265,926		72,543		
12. 貸倒引当金	-		1,500		
固定資産	12,284,224	51.2	12,150,640	51.4	133,583
(1) 有形固定資産	6,897,765	28.8	6,625,450	28.0	272,314
1. 建物	4,087,632		3,866,915		
2. 構築物	390,308		456,098		
3. 車両及び運搬具	6,286		1,087		
4. 工具器具及び備品	106,083		106,573		
5. 土地	2,190,905		2,190,905		
6. 建設仮勘定	116,549		3,870		
(2) 無形固定資産	296,717	1.2	305,516	1.3	8,798
1. 借地権	268,186		279,711		
2. 電話加入権	23,460		23,460		
3. 施設利用権	5,070		2,344		
(3) 投資その他の資産	5,089,740	21.2	5,219,673	22.1	129,932
1. 投資有価証券	297,102		169,458		
2. 関係会社株式	80,500		85,050		
3. 出資金	7,809		10,463		
4. 長期貸付金	-		90		
5. 長期前払費用	125,280		135,459		
6. 差入保証金	4,461,287		4,745,290		
7. 繰延税金資産	-		69,634		
8. その他	117,762		4,227		
資産合計	24,000,430	100.0	23,637,734	100.0	362,696

(単位:千円)

科 目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流動負債	9,767,424	40.7	10,443,664	44.2	676,239
1. 支払手形	280,046		275,581		
2. 買掛金	3,397,557		3,580,135		
3. 短期借入金	3,050,000		3,450,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	1,717,313		1,425,592		
5. 未払金	221,221		257,619		
6. 未払費用	315,941		339,728		
7. 未払法人税等	-		268,403		
8. 未払消費税等	-		29,353		
9. 前受金	338,738		381,819		
10. 預り金	9,144		8,712		
11. 前受収益	36,529		35,587		
12. ポイント引当金	144,000		170,000		
13. 設備支払手形	230,821		195,509		
14. その他	26,109		25,621		
固定負債	3,850,581	16.0	3,216,244	13.6	643,336
1. 長期借入金	2,796,402		2,067,015		
2. 繰延税金負債	34,059		-		
3. 退職給付引当金	-		148,644		
4. 役員退職慰労引当金	121,346		107,767		
5. 預り保証金	898,772		892,818		
負 債 合 計	13,618,005	56.7	13,659,909	57.8	41,903
(資 本 の 部)					
資本金	2,124,610	8.9	2,124,610	9.0	-
資本剰余金	2,286,853	9.5	2,286,853	9.7	-
1. 資本準備金	2,286,853		2,286,853		
利益剰余金	5,931,137	24.7	5,603,082	23.7	328,054
1. 利益準備金	170,792		170,792		
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	74,158		83,732		
別途積立金	5,130,000		4,630,000		
3. 当期末処分利益	556,186		718,557		
その他有価証券評価差額金	90,150	0.4	2,538	0.0	87,612
自己株式	50,327	0.2	39,259	0.2	11,067
資 本 合 計	10,382,425	43.3	9,977,825	42.2	404,599
負 債 資 本 合 計	24,000,430	100.0	23,637,734	100.0	362,696

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	59,368,016	100.0	62,711,087	100.0	3,343,070
売上原価	49,199,785		51,731,294		
売上総利益	10,168,230	17.1	10,979,793	17.5	811,562
販売費及び一般管理費	10,066,990		10,573,607		
営業利益	101,240	0.2	406,185	0.6	304,945
営業外収益	1,499,671	2.5	1,525,499	2.4	25,828
1. 受取利息	19,391		10,733		
2. 受取配当金	2,248		3,655		
3. 仕入割引	1,027,098		1,045,225		
4. 賃貸料	415,828		393,090		
5. 投資有価証券評価損戻入益	-		26,380		
6. 雑収入	35,104		46,413		
営業外費用	365,901	0.6	374,186	0.5	8,285
1. 支払利息	72,742		85,714		
2. 賃貸資産経費	286,765		279,159		
3. 投資有価証券評価損	1,152		-		
4. 雑支出	5,240		9,312		
経常利益	1,235,009	2.1	1,557,498	2.5	322,489
特別利益	132,199	0.2	23,392	0.0	108,806
1. 固定資産売却益	527		-		
2. 投資有価証券売却益	9,532		-		
3. 関連会社清算益	19,842		-		
4. 退職給付制度移行益	102,296		-		
5. 役員退職慰労引当金戻入益	-		5,580		
6. 土地収用補償金	-		17,812		
特別損失	575,693	1.0	457,502	0.7	118,190
1. 固定資産売却損	129		-		
2. 固定資産除却損	225,297		62,498		
3. 投資有価証券売却損	-		9,612		
4. 投資有価証券評価損	-		40,452		
5. 退店費用	90,479		340,988		
6. リース解約損	-		3,950		
7. 厚生年金基金脱退特別掛金	259,786		-		
税引前当期純利益	791,515	1.3	1,123,388	1.8	331,872
法人税、住民税及び事業税	238,650	0.4	563,314	0.9	324,664
法人税等調整額	86,894	0.1	56,733	0.1	143,628
当期純利益	465,970	0.8	616,808	1.0	150,837
前期繰越利益	146,977		144,666		
中間配当額	56,762		42,917		
当期末処分利益	556,186		718,557		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減	
	当 期	前 期	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	791,515	1,123,388		
減価償却費	468,872	498,534		
貸倒引当金の減少額	1,500	2,550		
ポイント引当金の増加額(減少額)	26,000	11,000		
退職給付引当金の増加額(減少額)	148,644	41,102		
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	13,579	4,488		
土地収用補償金	-	17,812		
固定資産売却却損	215,093	62,498		
固定資産売却益	527	-		
関連会社清算益	19,842	-		
投資有価証券売却損(売却益)	9,532	9,612		
投資有価証券評価損	1,152	14,071		
退店費用	29,632	337,800		
受取利息及び受取配当金	21,639	14,389		
支払利息	72,742	85,714		
売上債権の減少額	207,654	268,083		
たな卸資産の増加額	1,169,440	401		
仕入債務の減少額	175,408	1,132,504		
未払消費税等の減少額	29,353	222,184		
未収消費税等の増加額	42,313	-		
その他資産の減少額(増加額)	92,706	59,873		
その他負債の減少額	38,696	118,615		
役員賞与の支払額	10,000	9,500		
小 計	14,637	989,233		974,596
利息及び配当金の受取額	8,113	6,875		
利息の支払額	71,289	87,295		
法人税等の支払額	550,025	525,205		
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,563	383,608		982,171
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期積金の純減	-	4,800		
有形固定資産の取得による支出	776,587	158,841		
有形固定資産の売却・収用による収入	1,343	7,534		
無形固定資産の取得による支出	3,351	-		
投資有価証券の取得による支出	-	69,931		
投資有価証券の売却による収入	28,238	71,340		
関連会社の清算による収入	24,392	-		
出資金の返還による収入	2,654	-		
長期貸付金の回収による収入	90	1,000		
長期前払費用の増加による支出	11,060	20,395		
差入保証金の差入による支出	407,008	294,757		
差入保証金の返還による収入	421,509	252,293		
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,778	216,558		503,220
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入	-	800,000		
短期借入金返済による支出	400,000	1,250,000		
長期借入金による収入	2,700,000	500,000		
長期借入金返済による支出	1,678,892	1,486,908		
自己株式の取得による支出	11,067	18,775		
配当金の支払額	127,195	113,395		
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,844	1,569,078		2,051,922
現金及び現金同等物の増加額	835,497	1,402,028		566,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,200	3,735,228		1,402,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,703	2,333,200		835,497

(4)利益処分案

(単位：千円)

	当 期	前 期	比較増減
	平成16年3月期	平成15年3月期	
	金 額	金 額	
当期末処分利益	556,186	718,557	162,371
任意積立金取崩額	10,390	9,573	
固定資産圧縮積立金取崩額	10,390	9,573	
合 計	566,576	728,131	161,554
利 益 処 分 額			
配 当 金	70,932 1株につき 10円00銭 (普通配当 10円)	71,153 1株につき 10円00銭 (普通配当 7円) (記念配当 3円)	221
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9,000 (500)	10,000 (500)	1,000 (-)
任意積立金	370,000	500,000	130,000
別途積立金	370,000	500,000	
合 計	449,932	581,153	131,221
次期繰越利益	116,643	146,977	30,333
株主総会承認年月日	平成16年 6月25日 (決議予定)	平成15年 6月27日	

(注)1.平成15年12月8日に56,762,240円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づく取崩額であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品.....先入先出法(一部売価還元法又は移動平均法)による原価法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3年~44年

工具器具及び備品.....3年~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に使用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資金に基づき、期末において発生していると認められる金額を計上してはりましたが、平成16年3月をもって適格年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ全部移行しております。数理計算上の差異については、発生年度において、一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行することにしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として102,296千円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,517,165 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,397,578 千円
2. 担保提供資産 建 物 721,846 千円 土 地 1,026,403 千円 差入保証金 50,000 千円	2. 担保提供資産 建 物 776,868 千円 土 地 1,026,403 千円 差入保証金 50,000 千円
3. 自己株式 株式数 92,720 株	3. 自己株式 株式数 70,620 株
4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、89,466 千円であります。	4. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,988 千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,355,066 千円	現金及び預金勘定 2,190,603 千円
有価証券勘定 150,236 千円	有価証券勘定 150,196 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期積金 7,600 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期積金 7,600 千円
現金及び現金同等物 1,497,703 千円	現金及び現金同等物 2,333,200 千円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区 分	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの 社 債	10,000	10,138	138	10,000	10,234	234
合 計	10,000	10,138	138	10,000	10,234	234

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区 分	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	104,745	256,515	151,769	75,742	80,009	4,266
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	19,664	17,587	2,077	63,724	62,799	924
合 計	124,410	274,102	149,691	139,466	142,808	3,341

(注) 前期において 40,452 千円減損処理を行っております。

3 . 当期中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

区 分	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	28,238	9,532	-	13,249	2,227	-
そ の 他	-	-	-	108,122	-	11,840
合 計	28,238	9,532	-	121,371	2,227	11,840

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 MMF 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,236 13,000	150,196 16,650
合 計	163,236	166,846
(2) 関連会社株式	80,500	85,050
合 計	80,500	85,050

5. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社 債	-	10,000	-	-
合 計	-	10,000	-	-

前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社 債	-	10,000	-	-
合 計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当 期

関連会社につきましてはその損益等からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9により、持分法損益を算出いたしておりません。

前 期

関連会社につきましてはその損益等からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9により、持分法損益を算出いたしておりません。

(関連当事者との取引)

当 期

該当事項はありません。

前 期

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 65,772 千円	賞与引当金 59,136 千円
未払事業所税否認 10,363	未払事業所税否認 20,927
一括償却資産損金不算入額 3,948	未払事業所税否認 10,502
未払健康保険料等否認 7,292	一括償却資産損金不算入額 11,713
有価証券評価損否認 5,621	未払健康保険料等否認 7,971
ポイント引当金 58,464	有価証券評価損否認 12,768
繰延税金資産(流動)合計 151,462	ポイント引当金 69,700
	繰延税金資産(流動)合計 192,717
繰延税金負債(流動)	
未収事業税 1,835	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(流動)合計 1,835	減価償却限度超過額 12,255
	一括償却資産損金不算入額 7,776
繰延税金資産(流動)の純額 149,626	自己株式手数料否認 110
	退職給付引当金 60,271
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 43,645
減価償却限度超過額 19,222	長期前払費用償却超過額 236
一括償却資産損金不算入額 7,370	繰延税金資産(固定)合計 124,296
自己株式手数料否認 157	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金 49,266	差入保証金 2,455
繰延税金資産(固定)合計 76,018	その他有価証券評価差額金 1,728
	固定資産圧縮積立金 50,477
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)合計 54,661
差入保証金 4,873	
その他有価証券評価差額金 61,618	繰延税金資産(固定)の純額 69,634
固定資産圧縮積立金 43,585	
繰延税金負債(固定)合計 110,077	
繰延税金負債(固定)の純額 34,059	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳
財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	法定実効税率 41.0 %
	(調 整)
	留保金額に対する税額 3.2
	住民税均等割 1.9
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.5%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、厚生年金制度として「西日本電機販売厚生年金基金」に加入しておりましたが、適格年金制度については平成16年3月に終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。厚生年金制度については平成15年9月に脱退いたしました。

それに伴い、退職給付制度移行益として102,296千円を特別利益に、厚生年金基金脱退特別掛金として259,786千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	-	1,158,449
ロ. 年金資産	-	1,009,805
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	-	148,644

適格年金制度から確定拠出年金制度へ移行するため、当期末における退職給付債務はありません。なお、制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,118,994 千円
年金資産の減少	1,016,697 千円
退職給付引当金の減少	102,296 千円

また、確定拠出年金への資産移換額 944,771 千円については、平成 16 年 5 月に適格年金制度の主幹事会社が代行業務を引き継ぎ、全額新制度に移換される予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	当 期	前 期
イ. 勤務費用	84,356	79,478
ロ. 利息費用	28,961	28,920
ハ. 期待運用収益	10,098	10,437
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	79,237	81,333
ホ. 厚生年金基金拠出額	27,618	53,974
ヘ. 厚生年金基金脱退特別掛金	259,786	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	311,386	233,269

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(1株当たり情報)

当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1株当たり純資産額 1,462.43 円 1株当たり当期純利益金額 64.37 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,400.88 円 1株当たり当期純利益金額 85.02 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,327.11 円 1株当たり当期純利益金額 77.61 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益(千円)	465,970	616,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,970	606,808
期中平均株式数(株)	7,098,713	7,136,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数-個)

(注) 株式交換契約の締結に当たり、平成15年11月21日付で、すべての新株予約権を消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(品種別売上高明細表)

(単位：千円)

期 別 品 種 別		当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
家 電	映 像 商 品	12,011,639	20.2	11,562,947	18.5
	音 響 商 品	4,089,092	6.9	4,262,970	6.8
	情 報 機 器 商 品	16,052,452	27.0	18,085,903	28.8
	家 事 商 品	10,527,045	17.8	10,343,425	16.5
	理美容・健康・照明	4,207,268	7.1	4,343,854	6.9
	季 節 商 品	5,180,060	8.7	6,140,137	9.8
	そ の 他	1,683,070	2.8	2,004,750	3.2
	小 計	53,750,629	90.5	56,743,991	90.5
非 家 電	家 庭 用 品	2,497,858	4.2	2,717,271	4.3
	レシ ^ヤ ー・ホビ ^ー -用品	1,512,230	2.6	1,566,909	2.5
	そ の 他	1,607,299	2.7	1,682,914	2.7
	小 計	5,617,387	9.5	5,967,095	9.5
	合 計	59,368,016	100.0	62,711,087	100.0